

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 5 日現在

機関番号：34416

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2009～2011

課題番号：21530374

研究課題名（和文）

巨大企業進出によるものづくり企業ネットワークの生成モデルの構築

研究課題名（英文）

Formation of Inter-Monozukuri-firm Network in Bay Area of Sakai City

研究代表者

安田 雪（YASUDA YUKI）

関西大学・社会学部・教授

研究者番号：00267379

研究成果の概要（和文）：

S 工場の堺市臨海部進出以前と比較すると、堺市の人口・世帯数共に堅実に増加、出荷額も増加しているが、市内事業所数はほぼ横ばいであり、進出は堺市全体でみれば一定の経済的効果を上げているが、効果は地域的には偏在的であり、とくに都市部（内陸部）に及んでいない。堺市の伝統的な地場産業の中小および零細企業の多くは、S 工場が構築するものづくりの取引ネットワークには組み込まれておらず、誘致当初に自治体が想定したほどの地域の企業への経済的効果はみとめにくく、大きく臨海部と内陸部にわかれる堺市においては前者に新規進出企業の取引ネットワークが成立しているが、後者までをも包括する形態には至っていない。

研究成果の概要（英文）：

Despite the fact that S-city has shown strong economic development since super high-tech factory opened in 2008, the strong-economic effect is limited mainly in Bay area. Inner city of S-city has been suffering from comparatively low economic performance. Traditional local industries in inner cities have not yet developed strong ties within the transaction network of super high-tech factory.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2010 年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2011 年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営額・経営学

キーワード：ものづくり 産業集積 企業間ネットワーク

1. 研究開始当初の背景

本研究の目的は、先端的ものづくり企業である S 社による、大阪府堺市臨海部のコンビナート建設が地域社会及び地域の産業ネッ

トワークに及ぼす影響を考察することである。

S 社は大阪府堺市臨海部に液晶工場及び太陽電池工場を建設、前者は 2009 年 10 月に、

後者は2010年3月に稼働し、東日本大震災の影響による途中生産中止と再稼働を経て、現在に至っている。姫路市とのS社誘致合戦に勝利した堺市は、2007年当時、S社進出には年間一兆円を超える経済波及効果があると試算し、誘致によって臨海部を活性化させ、各種交通機関等のネットワークを介し都心部との連携をはかり、臨海部と都心部を核に相乗効果を起こすとしていた。だが一方で、市内の経済活性化や雇用増大について市民は懐疑的であり、2009年には住民団体によるS社への補助金支出差し止めを求めた住民監査請求がなされる等、進出に対する市民の評価は必ずしも肯定的ではない。S社の工場建設が当該地域に及ぼす影響は、研究開始当初は誘致自治体の政治的思惑もからみ、たぶんに過大評価されていたきらいがある。

2. 研究の目的

本研究では、S社の工場誘致の経緯をふりかえり、現時点までの工場進出にともなう地域社会の変化を分析するとともにS社工場と既存の地域産業ネットワークとの関連を考察する。はたしてS社の工場誘致が当初、誘致自治体が想定したほどの効果を当該地域に及ぼしたのか、はたして地場産業の中小企業らのネットワーク形成を促進したのかを明らかにしていきたい。

3. 研究の方法

本研究のデータは、S社進出前後の地域社会の変容を理解するために実施した、S社・堺市役所・近畿経済産業局・商工会等の関係者ヒアリング、工場及び地域観察、経済産業局及び自治体資料から得た情報である。また、東京商工リサーチ及び日経テレコム等のデータベース情報も併用した。

堺市へのS社進出は2007年5月に決定し

ているが、研究開始時点である2008年5月から2011年度末までを研究対象とし、ヒアリング・工場見学・資料収集などは、すべてこの間に実施したものである。企業間関係については上記企業データベースから、主要取引先データを抽出し、二部グラフを構築したうえで共起関係グラフを作成し、取引ネットワークの計量化を行った(図表省略。)

4. 研究成果

S社の堺市臨海部進出以前と比較すると、堺市の人口・世帯数共に堅実に増加、出荷額も増加しているが、市内事業所数はほぼ横ばいであり、進出は堺市全体でみれば一定の経済的効果を上げているが、効果は地域的には偏在的であり、都市部(内陸部)をこえた内陸部、丘陵部に及んでいない。

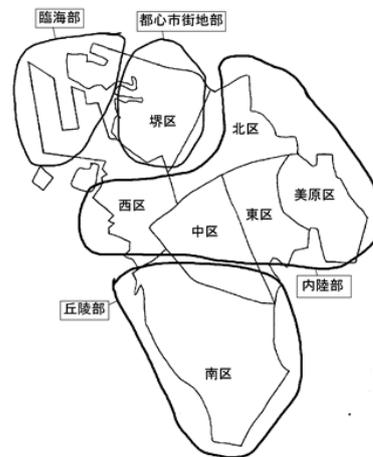


図1. 堺市地図(堺市ホームページ「海からのまちづくり(案)」を元に筆者作成)

臨海地域に進出した企業には、株式会社関電エネルギーソリューション(エネルギー・ガス)、栗田工業株式会社(水処理装置 水処理薬品・土壌地下水浄化)、小池産業株式会社(化学工業薬品・合成樹脂・合成ゴム 高

圧ガス)、コーニングジャパン株式会社(液晶ガラス)、シャープディスプレイプロダクト株式会社(液晶パネル・液晶モジュール)、株式会社神鋼環境ソリューション(環境装置関連・化学)、積水化成工業株式会社(樹脂部門エスレンビーズ・自動車関連資材・産業包装材)、大陽日酸株式会社(ガス機器・機械装置)、大同エアプロダクツ・エレクトロニクス株式会社(工業ガス・化学品・環境機器)。大日本印刷株式会社(液晶ディスプレイ用カラーフィルター・フォトマスク LSI 設計)大和ハウス工業株式会社(建築事業 環境エネルギー事業)、凸版印刷株式会社(パッケージ・建装材・ディスプレイ関連・半導体関連)、長瀬産業株式会社(化学品・合成樹脂・電子材料)、日本通運株式会社(自動車輸送・鉄道利用輸送 情報処理・解析などの物流事業全般)などがある。

このように、近畿経済産業局が牽引する「パネルベイにおけるスーパーエコショーケース」により、臨海地域においては新規進出企業群の企業ネットワークが形成され臨海地域の活性化が顕著な一方、バブル以降停滞ぎみの堺市の内陸部(都市部)の中小・零細企業の景況は様相を異にする。地場の伝統的な機械・金属加工等の中小・零細企業はこれらの新規進出企業群のものづくりネットワークには参入できていないのである。

自動車のように構成部品点数が多く関連産業の裾野が広い業種と異なり、両工場は地場産業の中小・零細企業と広範な産業ネットワークを形成するに至っていない。S 社工場の生産する薄型パネルは、自動車などに比べ裾野の広い関連産業の集積や地場産業の積極的な参入等は期待しにくい。これは、薄型パネルは、自動車に比べ、製品の大きさが小さいこと、部品の数が少ないこと、高付加価値製品であるために、地元の中小企業の参

入は困難であること、自動車以上に工場の自動化が進んでおり、雇用吸収力が小さいゆえである。堺市内には金属、化学・繊維等の分野で優れた中小企業は多数存在するが、S 社は下請企業を敷地内に有していることもあり地元の中小企業への経済効果は大きいとは言えない。

この間、臨海部と内陸部を結ぶ LRT の建設が、選挙による市長交代の結果、見直しとなるなど、政治的な変動も生じている。

社会的評価が分かれる大企業誘致後だけに、地域資源の地場産業をまきこんだネットワーク形成が今後の課題である。

平成 21 年の研究開始時点から現在に至るまでの、S 市における巨大ものづくり企業 S 社の工場進出以降の状況を概括するならば、当該地域における中小・零細企業との連携状況は、堅固な地元の取引ネットワークの構築がなされたとはいいいにくい。

工場誘致活動時には、S 市臨海部への S 社による工場進出は、当該地域のみならず S 市全体さらには S 市をとりまく諸地域における企業群との取引活性化を促進し、膨大な経済波及効果があるとされ(宮本, 2008 他)、S 社を中心的なハブとしたものづくり企業ネットワークが形成されることが想定されていた。

しかしながら、研究期間である平成 21 年からの 3 年間に限定し、域内企業の業況ヒアリング、市内産業統計のデータの検討からは、誘致当初からの工場整備及び建築期間については市内各事業所をはじめとして膨大な経済的波及効果が認められるものの、その後の工場稼働以降は、国内外の液晶製造の競争激化、東日本大震災及びその後の電力供給問題等にともない、S 社の事業展開が難航し、継続的な当該地域の既存の中小ないし零細企業をも含めた取引ネットワークの形成が

進展したとは認めがたい。

液晶事業及び太陽電池事業の収益モデルそのものの問題に加え、S市においては、当該地域及び近隣地域の伝統的地場産業とS社が必要とする供給業種との乖離、誘致に疑問を呈する行政への不信による地域コミュニティの一部との軋轢などの問題が背景に存在することも確認された。

軋轢の一例としては、2009年4月には、大阪府企業立地促進条例は、先端的な技術開発等が期待される事業分野の立地に補助金を交付するものであり、シャープなどの先端的な大企業に対する補助という性格をもち、大企業と中小零細企業との間に、公平性・平等性を欠いている。現在5兆円もの借金をかかえて、市民の福祉や教育に関する予算を1100億円も削減しようとしている大阪府の財政状況からしても、シャープほか3社(大日本印刷・凸版・コーニング)に対する244億円もの補助金は大きすぎ、財政的に相当性を欠いているといった点から市民団体が行った監査請求をあげられる。

S社の進出が当該地域に巨大ものづくりネットワークを形成・維持し、当該地域への工場誘致時に自治体が期待したほどには、地域の全体的な経済発展及び地域コミュニティ形活性化に貢献しているものとは現段階では評価しにくい。

筆者は、外部から誘致した工場へ過度の依存を払拭し、元々堺市にある豊富な伝統的地場産業の中小・零細企業群の資源を生かしたまちづくりに力を注ぐ可能性を検討する必要があると考える。

S社による液晶事業及び太陽電池関連事業の現状及び今後の展開、さらには、堺市と大阪府との行政上の諸問題など、この地域の企業活動及び誘致戦略に不確定要素が多いこともあり、当該地域の産業間ネットワークの

構築については、時系列データをより長期的な観点から蓄え、継続的な分析をおこなっていく必要がある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計1件)

①安田雪 “巨大ものづくり企業進出による、地域と地域産業ネットワークへの効果”
日本社会学会 (関西大学 2011年9月17日)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

安田 雪 (YASUDA YUKI)
関西大学・社会学部・教授
研究者番号：00267379

(2) 研究分担者

()

無し

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

無し

研究者番号：